平成27年第3回定例会

◆発言者一覧◆

●議長：岡部恒司，副議長：安孫子雅浩

日程	発言順	氏名	会派
第２日目（2015.09.29）	1	斎藤範夫	自由民主党
	2	岡本あき子	市民フォーラム仙台
第３日目（2015.09.30）	1	鈴木広康	公明党仙台市議団
	2	嵯峨サダ子	日本共産党仙台市議団
	3	辻　隆一	社民党仙台市議団
第４日目（2015.10.01）	1	高橋卓誠	自由民主党
	2	沼沢しんや	市民フォーラム仙台
	3	佐藤幸雄	公明党仙台市議団
	4	高見のり子	日本共産党仙台市議団
	5	ひぐちのりこ	社民党仙台市議団
	6	伊藤ゆうた	維新の党
	7	佐々木　心	自由民主党
第５日目（2015.10.02）	1	平井みどり	市民フォーラム仙台
	2	佐藤和子	公明党仙台市議団
	3	花木則彰	日本共産党仙台市議団
	4	石川建治	社民党仙台市議団
	5	わたなべ拓	自由民主党
	6	加藤けんいち	市民フォーラム仙台
	7	小野寺利裕	公明党仙台市議団
第６日目（2015.10.05）	1	菊地崇良	自由民主党
	2	村上かずひこ	市民フォーラム仙台
	3	やしろ美香	自由民主党
	4	跡部薫	自由民主党
	5	鈴木勇治	自由民主党
	6	渡辺博	自由民主党

第２日目（2015.09.29）

1　斎藤範夫

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	豪雨災害関連 ①現在通行不能となっている泉区根白石の馬橋の復旧の具体的な見通し ②収穫を直前にした水稲や大豆など農作物の被害についての農業共済の適用の支援と次年度の作付を可能にする措置を講ずる必要 ③九月十一日七北田川の赤生津大橋から上流地域の両岸から三百メートルの範囲に避難指示が発令されたが，避難指示の前に避難準備情報なり避難勧告を発令し，住民が避難する時間的余裕を確保すべきであったのではないか ④七北田川上流域の水防計画の位置づけとハザードマップの位置づけ ⑤地域防災計画や水防計画に定める方法で，対象区域内の居住者等へ周知することができたのか ⑥今回の避難勧告発令から避難所開設までに要した時間は，どの程度だったのか。時間短縮の方法はないのか ⑦七北田川上流域の河川改修を宮城県に強く要望していく必要	1	0	2	3
2	選挙管理委員会の不適切な事務について ①市長は今回の市議会選挙が信頼回復に結びついた選挙になったと考えるか ②宮城県議会議員選挙に向けていかなる検証を行い，具体的な改善策を講じているのか ③平成二十三年八月二十八日執行の市議会議員選挙のミスはそれが明らかになった平成二十三年九月の時点で公表すべき。市長はこの問題を看過するのか	1	0	1	2
3	学校におけるいじめの問題 ①本市の中学一年生がいじめを原因として自死していた件についての仙台市いじめ問題専門委員会の答申をもとに教育委員会から市長に対して提出された報告書は，極めて不十分で不適切。再調査を実施すべき ②御遺族を説得して，その上で生徒に説明し，いじめについて考えさせることが再発防止につながるのではないか ③局面を打開するためには，市長のリーダーシップが今求められている ④部活におけるいじめについて一切触れていない調査報告書をもって，正しいと判断することはできない。市長のリーダーシップで再調査が必要かどうか判断するべき（追加） ⑤公表は再発防止にるながる（追加）	1	0	1	2
4	平成二十六年度決算の評価と今後の財政見通しについて，市長の所見	0	0	0	0
5	歳入の確保について ①市税，使用料，手数料等の収入確保対策の評価と，今後のさらなる対策	0	0	0	0
6	市民利用施設の使用料の見直しについて ①昭和五十八年度以降，現在まで使用料の改定についてどのような検討を行ってきたのか。今後の具体的な取り組み	0	0	0	0
7	区長裁量予算について ①区役所機能の強化の観点から，引き続いての課題と改善の方向性	0	0	0	0
8	病院事業会計決算について ①新市立病院の移転前と移転後では，患者の居住地にどのような変化が生じているのか ②外来患者一日平均一千百七十人，一般病床稼働率九〇％の目標に近づきつつあるのか ③移転前と移転後で，経営面でどのような変化があらわれているのか ④精神科病棟の再開と全面的な病棟の運用についての現状及び今後の見通し	0	0	0	0

9	仙台市個人番号の利用に関する条例について ①本市に関連するマイナンバーの個人番号の通知についての準備状況と，現時点での課題 ②これまでどのような啓発，広報活動を実施してきたのか ③本市では，個人情報の管理についてはどのような対策を講じているのか。基幹システムのインターネット接続の有無，ウイルス対策を含めた対策の現状 ④個人情報を扱う職員の明確化や，情報の操作権限の強化，違反行為に対する措置などの規定を設けることについてはどのように考えているのか	0	0	0	0
10	仙台市自転車等駐車場条例の一部を改正する条例について ①地下鉄東西線の駅に隣接した駐輪場の設置が青葉通一番町駅と宮城野通駅については整備が間に合わないのはなぜか。今後の見通し ②地下鉄東西線の駅に整備される駐輪場の計画台数は過大ではないか ③駐輪場の稼働率が低迷しているものについての継続的な対策	1	0	1	2
11	震災復興について ①現時点で住まいの再建の見通しの立たない世帯がどれだけあるのか ②五年経過した時点で引き続き居住する世帯数の見通し ③プレハブ仮設住宅の集約が望ましい	0	0	1	1
12	政策重点化方針と総合戦略について ①健康寿命の延伸をキーワードとした，より踏み込んだ政策の展開 ②国内外の投資の誘導	0	1	1	2
13	国家戦略特区と待機児童対策について ①地域限定保育士試験にどのような効果が期待できるのか。本市で働く保育士がどの程度増加すると考えるか ②保育総量の確保が待機児童解消に結びつかないのは，プランそのものに問題があるのではないか	1	0	1	2
		5	**1**	**8**	**14**

【コメント】
１⇒調査を踏まえ改善案を伴った質問 ４～７⇒課題を掲げ，当局の見解を聞くだけの質問。調査し問題点を予め掴んで質問をする必要がある ６，９⇒担当者に事前に確認して質問する必要がある

第２日目（2015.09.29）

2　岡本あき子

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	昨年本市で起きた中学一年生のいじめによる自死の事件について ①非公表という選択肢は，学校が提案したものかどうか ②一年という時間が経過した現在，改めて保護者の方にも相談をし，当該校の生徒たちに対する教育的な観点で，生徒の死に真摯に向き合う態度を再度検討するべき ③担任の業務負担を軽くし，児童生徒に目を配る時間をふやすこと，そのために三十五人以下学級の早期実現も求められる ④本来無限の可能性のある十代の命が失われ，二度と戻ってこないという事実への対応として，市や教育局の受けとめが軽過ぎないか ⑤この一年間何をしてきたのか。表に出せないということを理由に，余り話題にならないようにという動きがあったのではないか（追加）	1	0	2	3
2	本市の復興計画の進捗状況 ①再建方針の変更を余儀なくされている方，まだ定まっていない方が，復興公営住宅を希望するということはないか ②仮設住宅，復興公営住宅ともに改めて個別ケアの強化，ひいては孤独死防止対策の徹底を求める ③東部の集団移転促進地域一千五百四十世帯，一千二百十ヘクタール及び宅地被害の緑ケ丘四丁目そして陣ケ原地区にのうち，実際に買い取った土地の活用方針について，具体的な内容とスケジュール ④五年で終わるはずだったが，延ばさざるを得なかったのかどうかを検証する時期（追加）	1	0	1	2
3	政策重点化方針二〇二〇並びに次年度予算編成方針について ①百万人の復興プロジェクトの成果 ②政策重点化方針二〇二〇の内容を策定するに当たって，基本計画そのものの見直しの必要はなかったのか ③行財政改革（仙台ソフトウェアセンターの見直し）（市役所の自己変革のさらなる促進）	1	0	1	2
4	個人番号の利用に関する条例について ①職員に対する情報取り扱いのリスク管理の徹底，万が一の際，被害の大きさに応じて処分等の強化。事業者等へ責任と取り扱いの自覚についても，本市から啓発するべき ②正しいマイナンバー制度の周知，特に任意のものは任意であるということへの理解を徹底するべき ③過失であっても漏洩するリスクの大きさに応じて，毅然とした対応が必要（追加）	1	0	1	2
5	仙台市地域防災計画に定める大規模工場等の用途及び規模を定める条例の一部を改正する条例について ①今回の一連の判断と対応について，検証と法改正を踏まえた計画の速やかな見直しを求める ②土砂災害について （周辺に影響を受ける住宅が多数存在し，公の道路や公共施設に面している場所を早急に点検するべき） （土砂災害警戒区域の指定を早急に進めるよう県に求めること。注意や勧告ができるようにする） （危険区域として位置づけられている箇所での行為の制限の対象を広げるなど，国に制度の改善を求めるべき）	1	0	2	3
6	保育所の民営化について ①今後民営化の対象となる保育所についての時期の見通しや利用者，地域等に周知はされているのか ②拠点保育所が具体的に持つべき役割や責任を明確にする。拠点保育所の所長にはふさわしい権限。保育の受け皿の拡大。地域全体の保育の質を高めるための機能と，拠点保育所みずからが率先してモデルとなり得る施設となるための支援 ③公立保育所を廃止した場合の施設または跡地利用 ④民営化する拠点と時期の見通しと周知（追加）	1	0	1	2

7	仙台市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について（茂庭地区，富沢駅西地区及び泉ビレジ北地区の計画） ①仙台市全体としての土地利用など，まちづくりをどう描いているのか ②富沢駅西地区においては，区画整理事業とともに人口増の需要をより正確に予測し，必要により学校分離新設など，過大規模校に対する適切な対応を求める	1	0	1	2
8	Ｇ７仙台財務大臣・中央銀行総裁会議について ①セキュリティー対策 ②ジョギングやウオーキングにふさわしいモデルコースの設置も含め，歩道整備の計画があるところについては，会合に間に合うように完成させるよう，事業推進を強化するべき	1	0	2	3
		8	0	11	19

【コメント】
１，５，８⇒調査に基づき具体的な提案を伴った質問

第３日目（2015.09.30）

１　鈴木広康

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	震災復興について ①これまでの復興公営住宅の建設及び入居はどのような状況なのか ②本市の復興公営住宅における入居者からの苦情や対応はどのような状況なのか ③住宅二重ローン対策のための住宅再建支援事業の延長を宮城県に要請すべき ④最後まで被災者に寄り添った復興を求める	0	0	1	1
2	八月二日に行われた仙台市議会議員選挙について ①低投票率になったことについてどのように分析されているか，今後の投票率アップのための対応をどのように考えているか。傾向的に低投票率のところについては，選挙前または選挙当日に投票所近辺の広報車等での巡回や，高齢者に配慮し，学校等の施設以外の近隣に投票所をふやすなどの対応も必要ではないか ②選挙権年齢が十八歳以下に引き下げられたことと今後の主権者教育への対応。投票所の配慮として，各大学のキャンパス等における期日前投票所の設置の検討の必要性	0	0	1	1
3	平成二十六年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算認定に関する件について ①来年度以降，市債発行額等についてどのように予測しているのか ②財政調整基金を取り崩すことにより市債発行の抑制につなげることはできないのか	0	0	0	0
4	仙台市個人番号の利用に関する条例に関連して ①これまで市民向けの説明会等はどのようにされてきたのか。専用のコールセンター開設は考えているのか ②子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給等についても，マイナンバー利用事務として条例に加えることも必要ではないか ③個人番号カードを利用してサービス向上になるよう，住民票などの証明書のコンビニ取得の確実な導入に向けた現在までの進捗状況 ④東日本大震災で被災された方々で仮設住宅またはみなし仮設住宅に入居されている被災者についてのきめ細やかな配慮と対応の必要性 ⑤より簡単に個人番号カードを取得してもらえるように，市職員が企業や特別養護老人ホームなどの高齢者の入居施設に出向いて本人確認することによる企業や施設単位の申請も十月からスタートできるのか	1	0	1	2
5	仙台市児童福祉施設条例の一部を改正する条例に関連して ①民営化移行準備等は児童や保護者に不安を与えることなく進められているのか ②公立の保育所でゼロ・一歳児童室や一歳児童室にエアコン整備がされていないところについては早急に整備すべき。今後の対応 ③子ども・子育て支援新制度への移行は万全にできているのか ④三歳以降の連携施設がないという課題についての現在の取り組み状況。小規模保育事業者同士の保育連携による代替保育も認めることも今後必要ではないか ⑤増員保育士雇用助成を小規模保育事業にも適用すべき ⑥子供の成長を促す食事の充実を図るための増員調理員雇用助成についても適用すべき。都市公園内における設置 ⑦いつごろまで都市公園活用の保育所整備を考えているのか	1	1	2	4
6	仙台市立岩切小学校増築その他工事契約締結に関する件 ①今後過大規模校化への対応をどのように進めようとするのか ②仮設校舎で対応せざるを得ない学校について，仮設校舎設置後のあり方はどのように見定めていくのか	2	0	2	4

7	本市のいじめ問題と対策について ①いじめの未然防止，早期発見，早期対応に取り組んできた中での，このたびの事案についての教育長としての所見 ②いじめ事案に係る緊急点検の結果。結果からどのようなことがわかり，今後のいじめの未然防止，早期発見，早期対応にどうつながっていくのか ③市長はその権限を行使し，いじめ対策の人的な配置等については早急に判断すべき ④人的な配置については予算の措置を望む（追加）	0	0	0	0
8	東日本大震災における東京電力福島第一原発事故の影響について ①本市はこれまでの東電との協議をどのように進めてきたのか，また，協議の結果，合意に至った返還額はどれぐらいになっているのか ②水道，下水道においては原発ＡＤＲセンターへの申し立ては行わないのか	0	0	0	0
9	（仮称）仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について ①人口増の傾向はいつごろまで継続すると予測しているのか ②若い世代の雇用と生活の安定を確保し，出生率を上げるためにどのような施策を考えているのか ③本市における地方創生において，高齢者に優しく，高齢者を生かす企業への支援策，地域への支援策を考えるべき ④本市においても元気な高齢者づくりとなるこの日本版ＣＣＲＣに取り組んではいかがか	1	0	2	3
10	今月十日夜から十一日朝にかけての関東・東北豪雨の本市対応について ①本市の取り組んでいる雨水対策を，市民にわかりやすいように市政だよりやホームページ等を活用し周知すべき ②被害に遭われた皆さんへの手続や支援等について，周知はどのようにされたのか ③本市においても被災者再建支援法の適用になるよう県に要請すべき ④気象庁の発表による特別警報の緊急速報メールがつながりにくい状況についての抜本的な対応 ⑤旧笊川とその支流である準用河川，谷地堀が越水したが，関東・東北豪雨ではこの地域への河川氾濫等による避難勧告は出されなかったのはなぜか ⑥今回の豪雨災害を踏まえ，地域への越水被害を防止するために，樋門の管理及び雨水が増水時の樋門の開閉など，本市における河川に関する水防計画を見直すことが必要 ⑦太白区羽黒台で発生した土砂崩れの原因の特定はできたのか ⑧本市内の九百九十四カ所の土砂災害危険箇所について，土砂災害が発生するおそれがある区域として調査し，早急に宮城県と連携して土砂災害警戒区域指定をする必要性 ⑨笊川の支流，谷地堀についての越水については原因ははっきりしているわけであるから，対応を県としっかりやっていただきたい（追加）	2	0	2	4
		7	**1**	**11**	**19**

【コメント】
１⇒ ①，②：事前に調査して質問する必要がある。 ３⇒市債発行の抑制は仙台市の財政についての総合的分析に基づく必要がある。会派をあげて調査し，専門家のアドバイスも受けて取り組む課題。 ５，６，９，１０⇒調査に基づき具体的提案を伴った質問。 ８⇒ ①：事前に調査し質問する必要がある。

第３日目（2015.09.30）

2　嵯峨サダ子

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	安全保障関連法案の参院本会議で強行採決について ①市長は，ここに至っても憲法違反だと言えないのか ②奥山市長は，国民の中での理解がさらに深まることが肝要だと言っていたが，理解が十分深まったと思うのか ③市長が事実上，憲法違反の推進派になったと受けとめられても仕方がないと感じるがそう理解してもよろしいのか（追加）	0	0	1	1
2	台風十八号による豪雨災害について ①り災証明書の申請期間を延長すべき ②太白区羽黒台の急傾斜地の崩壊について早急に安全対策を講じて住民の安全を確保すべき ③市内の土砂災害危険箇所並びに急傾斜地崩壊危険箇所，特に宅地造成等規制法施行以前に造成された団地も含めて，現場に出向いて総点検し，必要な対策をすべき ④水害による農業被害等に対し，現行制度にとどまるのではなく，被害を受けた市民の声をよく聞いて支援をすべき。国と県に支援の拡充を求めつつ，市独自でも支援をすべき ⑤個人の住宅復旧，土砂災害危険区域への復旧費助成を行うべき ⑥今議会に提案されている補正予算はわずか四億一千二百万円。そのうち市の負担分はたったの六百四十四万円。今議会中に追加補正を行い，復旧支援を行うべき	1	0	2	3
3	二〇一四年度決算における一般会計決算が二十八億三千三百万円の黒字となったことについて ①二〇一六年度予算編成方針（案）には，八百数十億円の収支不足が見込まれるなど，毎年決まり文句のような記述も数字も消えてなくなった。財政も好転し，お金をため込んでいるのに，単なる演出だと私たちが指摘したことを受けて，収支不足の演出を取りやめたのか	1	0	1	2
4	東日本大震災から四年半が経過したが，被災者の置かれている現実に正面から向き合い，住まいの再建や宅地の復旧など必要な支援が切実に求められていることについて ①国に対し被災者の医療と介護利用料免除措置の継続を求めるとともに，市独自に免除対象を拡大して命と健康を守るべき ②まだ住まいが決まらない世帯，再建方針が決まっていても，隣地の危険宅地の復旧工事が事情があって終わらないために自宅に戻れず，仮設住宅から退去できないでいる方を期限が来たからといって追い出すべきではない。特定延長の対象にすべき ③希望者全員が入れる復興公営住宅を急いで追加整備すべき ④民間賃貸住宅に誘導したいというのであれば，市長が保証人を引き受けるなどの覚悟が必要。制度化すべき ⑤家賃補助を決断すべき ⑥復興期間を延長して，最後の一人まで再建できるまで力を注ぐべき ⑦市長の責任において恒久的な住まいを確保する，このことを市長の口からはっきりと言うべき。そのために，今年度で復興期間を終了するのではなくて，期間を延長して，最後の一人まで生活再建を果たせるように実施していくべき（追加）	1	0	2	3

5	政策重点化方針の三つの重点化方針について ①仙台市でも（蕨市のまちづくりビジョンのように）一人一人の市民の暮らしに根差したまちづくりが求められているのではないか ②この機会に，現在，小学校三年生までになっている通院助成を中学校三年生まで引き上げ，ワンコイン制度もなくすことを求める ③公立保育所を整備するとともに，認可保育所をふやすべき ④早急に給付制の奨学金制度創設に足を踏み出すべき ⑤高過ぎる国民健康保険料の引き下げ，安心して介護サービスを受けられる独自支援，市の責任による地域公共交通の充実等，市民が切実に望んでいる問題を政策にして，具体的に重点化方針に盛り込むべき ⑥子供の医療費奨学金の制度をきちんと政策に盛り込んで具体化をすることが重点化方針ではないか	1	0	2	3
6	仙台市個人番号の利用に関する条例について ①マイナンバーは実施を中止，撤回すべき	1	0	1	2
7	福島第一原発事故により放射性物質に汚染された牧草，ほだ木の焼却処理について ①市は，今からでも焼却を一旦中止し，工場周辺の町内会などに対し説明会を開くべき。そして，そこで出される意見や不安に応える努力をすべき。放射性物質による汚染に対して，市民の安心をもっと大切にした責任ある対応を市長が指揮すべき	1	0	1	2
8	仙台市教育の振興に関する施策の大綱策定と子供のいじめ問題について ①仙台市教育の振興に関する施策の大綱は子どもの権利条約に沿った内容にすべき	0	0	1	1
		6	**0**	**11**	**17**

【コメント】
２，４，５⇒調査に基づく改善案を伴った質問

第３日目（2015.09.30）

３　辻　隆一

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	去る九月十九日の未明に成立した安全保障関連法案に関連し，市長の政治姿勢について ①将来にわたって戦争ができる国づくりへと進まないようにすべき。市民の命と暮らしを守る責務を果たすべき自治体の長として，市長は確固たる信念で臨むべき	0	0	1	1
2	十日夜から十一日未明にかけて発生した記録的豪雨による水害について ①七北田川について，深刻な混乱が続いたのは，河川を管理する県と本市の間での水防計画に関する意見調整が不在だったことや，安全な避難に関する水防計画そのものの不備が原因ではないか ②避難勧告，避難指示の出し方について，地域等のピンポイント的な勧告，指示のあり方等について検討していくべき ③避難所の設置の在り方，特に市職員の配置については，地震災害を想定したものであり，水害等を想定していないことについて，当局はどのように受けとめているか	1	0	1	2
3	平成二十六年度一般会計決算について ①経常収支比率悪化の要因は一体どこにあるのか ②財政硬直化の進行をどのように分析されておられるのか，他政令市との比較も含めた所見，財政硬直化の改善に向けた課題認識と対策	0	0	0	0
4	入札不調問題について ①入札不調に対する抜本的な対策が問われているが，当局はこれらの状況をどのように分析しつつ対応されるのか	0	0	0	0
5	震災復興の課題について ①約一二%の世帯が住まいの再建方針について未定。被災者一人一人の生活再建に寄り添った施策こそが本市のとるべき道。市長の所見 ②復興の進展に伴って生じる格差対策 ③復興にかかわる財政の課題	0	0	0	0
6	仙台市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関して ①増田レポートをどのように評価しているのか ②国が掲げるものと全く同じであり，かつ，施策の中身も国が示すパッケージに沿ったものである（本市独自的政策が影を薄めた）点についての所見 ③仙台市政策重点化方針二〇二〇の中間案の中身こそが総合戦略そのものとして国に示すべきではなかったか	0	0	0	0
7	本市の教育大綱について ①市長の教育行政への関与はできるだけ抑制的であるべき ②本市の教育委員会が二〇一二年に策定し，「人とまちが輝き合う『学びのまち・仙台』を目指して」というサブタイトルがついている仙台市教育振興基本計画との整合性の問題 ③学校，家庭，地域が一体となった取り組みの実態とその評価と学校運営に関する地域協働の考えについて ④いじめによる自死事故の背景として教職員の労働過重，負担増の問題が指摘されている。教職員が児童生徒や家庭と向き合うことや，教職員一人が問題を抱え込んで孤立することのない職場環境づくりもまた解決策の一つになるのではないか。 ⑤仙台市の教育委員会の独自性がきちんと発揮されるような計画になっていく必要がある（追加）	1	0	1	2

8	個人番号の利用に関する条例に関連して ①本市の三十三事務の情報をこのマイナンバーに連結することのメリットとデメリットをどのように考えいるのか ②導入経費や運営経費，システム改修などの経費をどのように見積もっているのか。国庫補助と市の持ち出し分について ③交付場所の問題や人的体制の課題，年度末，年度初めにおける対策など ④公的業務以外にマイナンバー制度が活用され，拡大していることに対しての市長の所見 ⑤守秘義務の問題 ⑥市の財政負担がないように国に要求するべき（追加）	1	0	1	2
9	東京電力福島第一原子力発電所の事故に起因して，放射能対策，除染事業などに要した本市の経費を東電が支払うべき約束が守られていない分と東電が交渉に応じていない分を，国の原子力損害賠償紛争解決センターに解決のあっせんを行うことについて ①強い姿勢を望む。決意 ②平成二十五年以降の本市の持ち出し分についての考え ③場合によっては時効の中断を求めるためにも裁判所への提訴も検討していく必要があるが，それについての所見	0	0	0	0
		3	**0**	**4**	**7**

【コメント】
３⇒悪化の要因は事前に調査する必要がある。財政硬直化の進行を止める方策を質問者側が提示する必要がある。 ４⇒抜本的対策を質問者側が提示する必要がある。 ５⇒課題を挙げて当局の見解を聞くだけではなく，具体的方策を提示して質問するべき。 ８⇒ ①，②：事前に調べておく必要がある。

第４日目（2015.10.01）

１　高橋卓誠

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	本市の洪水，浸水対策及び減災対策について ①名取川右岸五・六キロ地点が破堤した場合の，袋原，東四郎丸，東中田地区の避難場所，避難方向の問題点 ②十年確率降雨の見直しを早急に行い，より効率的かつ効果的な雨水排水施設の整備や維持管理が重要。仙台市が東北の浸水対策の模範となれるよう実効性のある対策と体制づくりの強化を進めていく必要性 ③災害時の情報の発信 （ホームページが固まり閲覧できないという事態も起きた原因を把握し，再発防止に努める必要性） （外国人への対応） （情報の拡散方法の再考） （防災意識の向上と意識改革） （市の情報配信の補填） ④新たな水防計画案をいつまでにつくるのか，目標	1	0	1	2
		1	0	1	2

【コメント】
１⇒提案（改善策）が抽象的。現場調査を行い，他都市と比較して仙台市の防災計画のどこがどのように不備なのか事実（調査結果）を摘示して質問する必要がある。

第４日目（2015.10.01）

2　沼沢しんや

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	大雨災害について ①今回，避難勧告を発令した範囲と避難者数についての危機管理監の考え ②河川氾濫による洪水災害時の避難マニュアルの策定の推進 ③仙台市洪水災害予測地図の見直しの必要性 ④防災関連アプリの導入	2	1	2	5
2	少子化対策と子育て政策について ①不妊治療について （不妊治療は高額。仙台市においても独自の支援策を検討すべき） ②事業所内保育所について （子供未来局は経営者側のニーズをどのように把握して情報提供を行っているのか） ③共同型事業所内保育所について （マッチングしやすいと思われるところに子供未来局が積極的にアプローチしていくことも必要） ④子ども医療費助成について （宮城県による全国最低レベルの乳幼児医療費助成について，県が動かないのであれば，仙台市において，子ども医療費助成における通院対象年齢の引き上げについて，改めて検討するべき）	1	0	2	3
3	中小企業政策と農業政策について ①中小企業で働くことの魅力とはどのようなところにあると考えるか ②仙台市で働きたいと考える学生に対する魅力的な本市の中小企業やベンチャー企業などの紹介方法。現行制度の充実，拡大	1	0	1	2
4	農業政策について ①復興計画以降の仙台市の農業の復興の支援体制，事業の進捗管理 ②新規法人の経営安定化に向けた今後の取り組み ③農業園芸センターについて （協定，仙台市からの持ち出し，現況，収支，途中経過の説明）	0	0	0	0
		4	1	5	10

【コメント】

１．２⇒調査結果を踏まえ，問題点（改善案）を指摘した質問。

３⇒
②：ミスマッチを解消している他都市の事例を調査し，それを指摘しつつ質問する必要がある。

４⇒
①：支援体制のどこに問題があるのか調査する必要がある。
②：経営安定化のために仙台市が何をするべきか具体的に指摘する必要がある。
③：事前に問題点を調査して質問する必要がある。

第４日目（2015.10.01）

３　佐藤幸雄

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	未来を担う高校生，大学生が本市で存分に学べるための経済支援策について （これまで思うように利用されてこなかった本市の教育ローン利子補給制度についての対策）	0	0	0	0
2	子育て支援について ①仙台市子育てふれあいプラザのびすくの時間拡充 ②児童館の開館日の拡充	1	0	1	2
3	持ち込みごみ引き取り金額設定の改善について ①持ち込みごみの価格は百キログラムで千円税込みだが，この価格設定はどのように決められたのか ②十キログラム百円税込みと，十キロ刻みの価格設定が必要 ③価格の据え置きを前提にした価格の設定幅の改善	1	0	1	2
4	再生可能エネルギーのさらなる推進について （防災対応型太陽光発電システム整備事業を継続するべき。好評であった仙台スマートハウス補助金について延長するべき）	1	0	1	2
5	一般住宅のＣＯ２排出削減について （一般住宅のＣＯ２排出量の削減に向けて推進計画に盛り込むべき）	0	0	0	0
6	防災型太陽光パネルについて ①性能が高い商品を設置すべき ②有毒物質を使用している商品を採用しているのか	0	0	1	1
7	九月十日の豪雨災害に遭われた方々の救済措置について ①仙台市として独自の支援策 ②きめ細かな救済措置も検討すべき	0	0	0	0
		3	0	4	7

【コメント】

１⇒なぜ利用されてこなかったのか，その原因を調査し，改善策を質問者側で提示して質問する必要がある。

３⇒①：事前に調べておく必要がある。

５．７⇒提案が抽象的。

第４日目（2015.10.01）

４　高見のり子

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	高齢者が安心して暮らし続けられるまち仙台を願って ①高齢者の困窮がますます深刻化すると考えられる。安心して暮らせる最低保障年金などの制度が必要 ②入院するに当たり，市長が保証人になるなどの検討が必要ではないか ③つるがやリフレッシュ倶楽部を支えている介護予防サポーター等に対する支援制度をつくるべき ④ふれあいデイホーム事業，給食サービスボランティア助成，地域支え合いボランティア団体の公募を再開し，支援をするためにも，思い切って予算をふやすべき ⑤老人福祉センターを中学校区単位で設置すべき ⑥チャレンジカードの一回ごとのシルバー割引，高齢者向けに平日日中限定のスポーツシルバーパスの創設を求める ⑦敬老乗車証の利用上限は撤廃し，大いにバスに乗ってもらうべき ⑧要支援者の新総合事業は，ボランティアや地域に肩がわりさせるのではなく，国や自治体が公的責任を果たすべき ⑨地域包括支援センターが本来果たすべき機能を果たせるようにするためには，センターの職員体制と委託費の抜本的拡充が必要。市はセンターと密接な連携を日常的にとり，市の責任を明確にすべき ⑩復興公営住宅を含めた公営住宅に地域包括支援センターの分室などをつくって，高齢者がいつでも気軽に相談できるコーディネーターの役割も果たせるよう支援をすべき。人員配置や必要な経費の増額もすべき。 ⑪介護報酬の削減中止と介護，福祉職員の処遇改善，人手不足解消を国に求めるべき ⑫国に対して介護保険の利用料の二割負担の撤廃を求めるべき ⑬国に対して特養ホームの増設を求めるべき ⑭市有地の無償貸与や建設費に対する大きな補助のような制度を復活し，特養ホームの増設を進めることが必要 ⑮憲法第二十五条の生存権を守るために，介護保険の改悪はやめるよう，国に対して強く声を上げるべき ⑯年金，医療，介護についての国の悪政の流れは，高齢者の命にかかわる事態にもなっている。こういった中で，高齢者を守れると思っているのか【追加】 ⑰地域包括支援センターの職員体制と委託費の拡充の必要性【追加】 ⑱今の国のやっている医療や介護の施策が高齢者を苦しめるものになっているのではないか【追加】 ⑲地域包括支援センターの拡充の必要性【追加】	2	2	3	7
		2	**2**	**3**	**7**

【コメント】
1⇒市の高齢者対策の問題点を現場調査に基づき，具体的に指摘し，改善案も提示した優れた質問。

第４日目（2015.10.01）

5　ひぐちのりこ

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	市民協働のまちづくりを進めるための自治体の広報について ①本市の広報の基本方針 ②本市での広報の実情や，近年多くの部署で始まっているフェイスブックの反響 ③フェイスブックなどによる広報のさらなる活用 ④緊急かつ臨機応変な広報に使えるツールなどを庁内に周知をし，積極的に発信を行うべき ⑤全庁的な体制で広報プランを策定すべき ⑥行政に都合のいい情報だけを知らせるのではなく，市民が求める情報をより多くの方が受け取れるように広報担当からも呼びかけ，建設的な意見の集約や効果的な政策形成，政策への理解につなげることが必要 ⑦発信力を高め，仙台市の魅力をアピールする広報の取り組み	1	1	1	3
2	緊急時の情報について ①東日本大震災やその後の経験が反映されているのか ②情報の格差と地上波デジタル放送の操作の仕方の周知の必要性 ③職員の参集状況や参集後の取り組み，今回の配備についてどのように受けとめているのか ④災害時，危険な場所での従事を当局はどのように考えているか，責任体制 ⑤職員の超過勤務をしっかりと調査し，必要な額について国及び県に請求をすべき	1	0	1	2
3	次世代育成推進について ①くるみん認定企業もあわせ，先行事例として取り上げ，支援をすべき ②公共調達などの分野において男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに取り組む企業などを評価することについて検討すべき ③職場で取り組む子育て推進プログラムとの関係で超過勤務時間数が高い数値であること，有給休暇取得数が第一期行動計画時よりも少なくなってることについての所見と解決策。適正な人員の配置を求める。 ④男性職員の育児休業または部分休業の取得率を恒常的に目標値を上	2	1	2	5
4	平和行政について ①戦後七十年に当たり，平和を訴える式典の予算措置がなかったことについての所見 ②戦災復興記念館とメディアテークが連携して資料などや市民の写真のデジタル化を行っている現状と活用方法 ③市民の方の思いに寄り添い，仙台空襲と終戦の日には戦時中の資料展示を市役所ロビーなどで行うことや，戦災復興展などのお知らせをわかりやすく掲示することを求める	1	1	1	3
		5	**3**	**5**	**13**

【コメント】
１⇒ ②：事前に調べておく必要がある。 ⑤⑥⑦：意見が抽象的。何をなすべきか具体的な行動を提示する必要がある。 ２⇒ ③：事前に調べて，問題点を指摘しつつ質問する必要がある。 ④：災害時，危険な場所で従事することの何を問題にしているのか，質問の趣旨が不明。 ３⇒調査結果に基づき，具体的提案を伴った質問。

第４日目（2015.10.01）

6　伊藤ゆうた

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	勤勉手当への人事評価の反映と訴訟リスクについて ①本市の一般職員に対して一律の成績率によって勤勉手当の額が決定をされている状況は，地方公務員法第四十条第一項に違反をする可能性がある。この状況を継続することは，一定の訴訟リスクを市が抱える。 ②現在の一般職員に対する勤勉手当の支給についての訴訟リスクへの認識と，人事評価の勤勉手当への反映の実施について所見	2	2	2	6
2	公選法改正に対する対応と主権者教育について ①義務教育課程，高等学校教育の中で，十八歳投票権に向けてしっかりとした主権者教育を行っていくためにも，現実の選挙や政治の課題を取り上げながら政治や政策を考えていくこと，投票で民意を示していくということに一定のリアリティーを持たせていくことが，民意の熟成と将来的な投票率の向上に必要 ②政治的中立性の確保の必要性 ③高校生以外の未成年者への選挙制度の周知についてどのように行っていくか	1	0	2	3
3	災害時の情報発信について ①本市のホームページがつながりにくい状況が発生したことについて，サーバーや回線の強化によって対応していくことには限界がある。新たな対応策がとられているのか。 ②本市を訪れる訪日外国人に対して適切な被災情報の発信が必要。経済産業省が開発中のアプリを活用し，災害時の情報発信を行うべき	1	0	2	3
		4	2	6	12

【コメント】
1⇒他都市の事例を踏まえ，問題点を的確に指摘した質問。

第４日目（2015.10.01）

７　佐々木　心

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	震災復興計画について （来年度以降も継続が必要な震災復興事業と，来年度以降の事業費，完了年度の見込み）	0	0	0	0
2	秋保地区の課題とＧ７仙台財務大臣・中央銀行総裁会議の開催について ①仙台市として，秋保地区並びに秋保温泉の位置づけをどのように捉え，今後の秋保地区の振興をどのように考えているのか ②地元太白区秋保温泉でのＧ７仙台財務大臣・中央銀行総裁会議が開催されるが，会議開催中の経済効果と海外からのサミット関係者はどれくらいを見込んでいるのか ③仙台空港民営化を生かした秋保温泉への観光客誘致のための観光振興施策 ④本市としての県警との協議並びに地域住民への説明等はいつごろ行い，どのような交通規制になるのか	0	0	0	0
3	秋保地区のイノシシ，猿の有害鳥獣被害対策について ①秋保地区における今後のイノシシ被害対策 ②仙台市における震災後の年度ごとのイノシシの年間捕獲数とイノシシの個体数の増加をどのように捉えているのか，その捕獲強化対策 ③東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の影響により，捕獲されたイノシシから規制値を超えるセシウムが検出され，いまだイノシシ肉の出荷制限がかかっている状況を仙台市はどのように捉え，埋設場所の確保や適切な処理方法をどのように考えているのか	0	0	0	0
4	猿の有害鳥獣被害対策について （秋保地区における猿の捕獲対策強化）	0	0	1	1
5	選挙管理委員会の開票速報と選挙再統一について ①選挙管理委員会のホームページの開票速報が更新はおろか，最初の結果すら掲載することはなかった原因と今後の対策 ②仙台市議選と宮城県議選の再統一についての仙台市長の所見	0	0	1	1
		0	0	2	2

【コメント】
１⇒来年度以降も継続が必要な震災復興事業として何があるかは事前に調査して質問する必要がある。また，この質問に対する回答を得てどうするつもりなのか，質問の狙いが不明。 ２⇒ ②④：事前に調べて質問する必要がある。 ③：質問者の具体的振興策を明示して質問する必要がある。 ３⇒ ②③：事前に調べて問題点を指摘しつつ質問する必要がある。

第５日目（2015.10.02）

１　平井みどり

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	本市の未来を担う子供たちに関して ①昨年秋本市で起きたいじめ問題についての今後の教育局としての対応 ②情報の共有も含めて，防止，解決のために学校外の機関を組織内にもっと入れることが必要 ③予算措置についても含めて，どのようなことを想定しての市長発言か。早急に対策をとるべき ④今回のいじめ事案を踏まえ，現代を生きる子供たちのために今一番必要なことは何か，教育の事務をつかさどっている責任者である教育長の見解	1	0	1	2
2	学習サポート事業について （この事業に対する当局の評価と，今後の展望）	1	0	1	2
3	子供の貧困について （子供の貧困に対して，現状どのような認識を持っているのか，対策はどのように考えているのか，今後の取り組み，方向性）	0	0	0	0
4	学校の施設設備について ①保健室への整備で終わることなく，今後も普通教室へのエアコンの設置の検討を続けていただきたい ②学校施設の改修 （公共施設総合マネジメントプランとの関係を踏まえ，どのように進めていくのか）	1	0	1	2
		3	0	3	6

【コメント】

１⇒
①：「対応の方法は問題を解決する根本的方向性を決める大事な部分である」の意味が不明
④：質問者の意見を提示して質問する必要がある

３⇒仙台市の取り組みの現状を調査し，問題点を指摘する必要がある。一般論を述べ当局の見解を聞くだけの質問に，どれだけの意味があるか再検討する必要がある。

４⇒
②：現場調査をし，特にどの部分の整備が必要か特定して質問する必要がある。

第５日目（2015.10.02）

2　佐藤和子

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	九月九日から十一日にかけての集中豪雨について ①さらなる杜の都防災メールの広報が大事 ②イベントや防災訓練などの機会を通して，実際に登録方法の実演を取り入れてはいかがか。紙媒体での広報については，ＱＲコードの掲載や，誰にでもわかる登録方法の記載など，もう少し工夫が必要 ③今後の広報の取り組みについての所見	1	0	1	2
2	八木山動物公園の来園者に配慮した環境整備について ①受動喫煙防止の対策 （受動喫煙防止の対策についてこれまでどのような認識で取り組んできたのか） ②喫煙所の見直し （特に東側の喫煙所は，乳幼児や子供が多く集まる場所であるため分煙措置が必要） ③車椅子の貸し出し（電動アシスト車椅子の貸し出し）	2	1	2	5
3	がん検診の受診環境の整備について ①胃がん検診の内視鏡検査についての認識 （本市は内視鏡検査と国の動向（内視鏡検査を検診に導入することを推奨）について，どのように認識しているのか） ②胃がん検診（胃カメラ，バリウム検査）の選択方式の導入についての所見 ③乳がん検診（視触診検査とマンモグラフィー検査）の同一医療機関での実施について	2	1	2	5
4	電子申請の推進について ①基礎検診，がん検診の電子申請（対象項目に追加すべき） ②手続の対象項目の拡大 ③ホームページでの広報	1	0	2	3
5	Ｇ７仙台財務大臣・中央銀行総裁会議について ①観光地としての情報発信の取り組み ②秋保地域の歩道整備 ③秋保工芸の里の整備と伝統工芸の発信	1	0	2	3
		7	2	9	18

【コメント】
いずれも現場調査を踏まえ，他都市の事例を引いた具体的改善案を伴った質問。

第５日目（2015.10.02）

3　花木則彰

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	昨年本市で起きた中学一年生の生徒の自死といじめについて ①目の前のいじめから，子供たちのかけがえのない命，心身を守り抜く，いじめ対応の基本原則を確立することが必要。いじめがエスカレートする要因を，教育と社会のあり方の問題として捉え，改革する。いじめ対応の基本原則が貫かれなかったことへの反省が必要 ②いじめ問題を文字どおり最優先にするために，重点や優先順位をどうするのか，真剣な議論，検討が必要 ③いじめを受けた子供が安心して学校に通うことができる状況がつくれない場合，安全確保のため，学習環境の保障もできる緊急避難策を考えるべき ④いじめ問題や不登校問題を文字どおり最重点課題として，誰もが楽しく通え，学べる学校をつくることに，教育局と教員の実践力を集中して取り組むべき ⑤ほかの課題は数年間脇に置いても，まさに仙台市の大綱として，いじめ問題を最重点課題に位置づける考えはないか ⑥数値目標の数字が半分になったから，十分の一になったから目標達成などとは言えない性質の問題 ⑦家庭・保護者と学校・教師も，子供を真ん中に一緒に子育てをする仲間であるべき。そういう立場で，お互いに信頼関係を築いていく学校・地域を目指すべき ⑧いじめによる自殺が隠蔽されたニュースが繰り返され，子供たちからも保護者からも，学校と教職員に対する不信が蓄積しているという現実を直視すべき。子供から信頼される学校になる，教師になる，これがキーワードと考えるが，いかがか ⑨いじめ問題を最重点課題として，全学年での三十五人学級実施を行うことを求める。三十時間講師を正規教員に切りかえるなど，抜本的な教職員の拡充を行うべき ⑩校務支援システムの導入を考え直すことを求める ⑪日々起きるいじめの芽も，みんなで捉え考えられる集団づくり，学級づくりこそ，教職員集団の本来の仕事であり，手間暇をかけなければならない分野。この手間，この暇を保障する，大事にする仙台市の教育行政であるべき ⑫改めて，いじめ問題，不登校問題を学校，教育局のみならず，仙台市として取り組む最重要課題に位置づけることを求める ⑬子供たちのいじめ問題を解決するために，私は三十五人学級実施のために全力で頑張ると胸を張って市長が宣言をして，現場の先生や子供たちを励ますことが必要（追加） ⑭市長が言われた最重要の課題がいっぱいあり過ぎる。一番求められているのは，やはり三十五人学級。三十五人学級を本当に頑張ると，こういう表明がやはり必要（追加）	2	0	2	4
		2	0	2	4

【コメント】
１⇒いじめ問題の背景と仙台市の姿勢の問題点に切り込んだ質問。

第５日目（2015.10.02）

4　石川建治

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	豪雨災害の対策強化等について ①災害情報の収集方法や発信など，どのように行われたのか，その検証と課題について把握してきたのか ②今後の災害情報の収集方法 ③災害時に報道媒体を初め，複合的な伝達手段に使用する広報文章に，工夫を凝らすことなどが求められている ④防災訓練や災害への理解を深める市民の主体的な努力を支援する取り組みも求められている ⑤自然災害が発生した場合など，被災者が必要とする制度や事業などについては，速やかに提供できるよう平常時から準備するよう求める ⑥泉区役所総合窓口や担当課の職員の木で鼻をくくるような対応について ⑦排水施設は正常に稼働していたのか破損している排水管を早急に改善するよう求める ⑧真美沢堀の越水防止や，排水機能の向上などの対策を講じる必要がある。将来的には，真美沢堤の防災調整池への転用などにより，水害防止を図ることも検討するよう求める。 ⑨今回を機に，土地が低い地域や水害を受けやすい地域の雨水排水施設の点検を行う必要がある ⑩減災，防災対策の強化についてどのような点を重視して行う考えなのか	2	0	2	4
2	公契約条例の制定を求める立場から ①多くの労働者が翻弄されることになる労働者派遣法の改正について，市長はどのような所見をお持ちか ②一部の労働者であっても公契約条例制定の効果は大きい。一部の労働者だけが優遇される制度となりかねないとする根拠と，公契約条例に対する認識 ③現時点での制度の内容についての調査研究の状況 ④非正規労働者の賃金の底上げや，福利厚生も含めた労働条件，さらには労働環境の改善も期待できる公契約条例の制定を踏み出すよう求める。 ⑤公契約条例を仙台市が定めたとき労働者にこういう影響がある，事業主にこういったメリットやデメリットがあるといったものを示した上で，改めて公契約条例のあり方について方向性を出す必要がある（追加）	2	0	2	4
		4	0	4	8

【コメント】
１，２⇒両者とも具体的提案と問題点の指摘を伴った質問。

第５日目（2015.10.02）

5　わたなべ拓

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	仙台市発達支援相談センター（アーチル）について ①家庭，学校，アーチルの三者が連携協働するためのツールである連絡票を活用した三者連携協働の仕組みを，未就学児童にも拡大適用してはいかがか。 ②自閉症スペクトラム障害と多動性障害とでは，療育のアプローチが相当異なる。特に有効な薬物療法が可能な多動性障害が見逃されている可能性はないか。心理評価に際して，少しでも自閉症スペクトラム障害の要素が見られる場合には，自閉症スペクトラム障害と判定するとの心理判定員による判定基準が，二次的な精神障害や不登校，非行など，行動障害の遠因となっている可能性はないか。自閉症スペクトラム障害偏重の判定基準に問題はないのか。 ③アーチルに複数の専門医を常勤させ，アーチルの強みである常勤の臨床心理士などパラメディカル，そして学校カウンセラーなどと多職種連携ができる仕組みを構築し，従来の療育のみならず，投薬，精神療法，小児カウンセリングを含めた診療行為を行えるようにすべきではないか。のみならず，後進の育成のため大学から後期研修医をアーチルに引き取り研修をさせる。さらには，市内の学校教諭，保育士，保健師，開業医への指導や研修，さらには連携をも可能とする仕組みが必要ではないか。 ④常勤の複数の専門医の配置を中核とする，中長期的視野に立った体制整備を求める地域医療の中核的役割を担う市立病院，仙台オープン病院，児童相談所，保健所，小児科医師会，子育て支援センターとの連携強化が重要になってくる。当局の所見。 ⑤専門医を常勤させ得るのか否か（追加） ⑥アーチルの自閉症スペクトラム障害と多動性障害の比が大規模調査と逆転してしまっている根拠（追加）	2	0	3	5

2	社会科歴史分野の教科書採択について ①選定協議会は歴史分野について正面から深掘りした議論を展開しうる有識者は皆無。歴史分野の教科書採択の審議にたえ得る当該分野の有識者委員の選定と配置を求める。 ②選定協議会の審議環境 ③選定協議会の審議時間 ④選定協議会の審議内容 （選定協議会委員の発言をどのように受けとめたのか） （委員の発言の真意） （文科省の通知「教科書採択の留意事項について」の調査研究項目にある，教科書の調査研究は装丁や見ばえを重視するのではなく，教育基本法や学校教育法，学習指導要領で示す目標を十分に踏まえているかなど，内容を考慮した十分なものであることが必要，との文言にも明白に反している） （多角的な観点からの議論など皆無） （これは宮城県教育委員会による教科書の採択に係る基本方針三の，適正かつ公正な教科書採択に努めるべき趣旨にもとるものではないか。当該審議会決定は，文科省の通知「平成二十八年度使用教科書の採択について」，三，教科書採択方法の改善について（二）後段，それぞれの教科書について何らかの評定を付す場合であっても，その資料及び評定について十分な審議を行うことが必要との文言にも，明白に違背する） （特定の教科書を推薦する際には，県選定資料別冊の調査研究事項などに基づく点数化など，定量的根拠を示すことを義務化すべきことを提案する） ⑤選定協議会の答申 （平成二十八年度使用の仙台市義務教育諸学校教科用図書の選定について答申によれば，自由社，育鵬社，学び舎にのみ，歴史上の人物を多く取り上げる工夫がなされているが，中学生としての発達段階に沿うものかという懸念があるとの評価が下される） （以上の評価が，あたかも選定協議会の総意であるかのように表現されるが，不適切ではないか） （一体何をもって，中学生としての発達段階に沿うものかという懸念があるというのか。具体的に根拠を示されたい） ⑥林子平先生の顕彰が望まれる ⑦委員長が個人として会議冒頭にみずからの価値判断を示すようなことは，むしろあってはならない。内容についての議論が何ら実証的な根拠を示されず，極めて一面的，印象的に価値判断されてきたということに問題提起した。定量化が難しいからこそ，しかも現状停滞しているからこそ難しいことにチャレンジしなくてはならない。育鵬社，自由社を狙い撃ちするかのような発言は委員の思想的多元性の観点から極めて問題（追加）	2	0	2	4
		4	**0**	**5**	**9**

【コメント】
１⇒現場調査を踏まえ具体的改善案を伴った優れた質問。 ２⇒選定協議会と歴史分野教科書の内容審議を調査し，問題点を取り上げた質問。思想的多元性を前提にしているが，育鵬社，自由者の教科書の採用を求めるのであれば，立場と理由を明確にして質問するべき。

第５日目（2015.10.02）

6　加藤けんいち

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	町内会実態調査を踏まえた本市のまちづくりについて ①策定を進めている基本方針に，議会の附帯意見をどのように盛り込んでいくのか ②市民生活にとって町内会は必要不可欠。町内会を中心としたまちづくりを進めていくべき ③地域連携担当職員の増員を図り，さらに拡充を図るべき。 ④市民センター，コミュニティ・センター設置基準について （現在の設置基準は，平成八年十二月の三役会議において決定されたものであり，市民の意見が反映されているとは思えない） （調査結果による市民の方々の反応） （設置基準の柔軟な対応も必要） （町内会など地域の活動拠点となるコミュニティ・センター，市民センターの設置基準について，町内会等実態調査も踏まえ，まずは検討の俎上に上げていくという姿勢を示す時期に来ているのではないか）	1	0	2	3
2	地域コミュニティーにおける学校の位置づけについて ①学校施設を地域のネットワークづくりの拠点として位置づけ，学校支援地域本部事業をさらに拡充していくことの早期対応を求める ②本市が平成十三年度より実施している学びのコミュニティづくり推進事業を包括的に整理統合を図ることで，さらなる前進が図られ，もっとわかりやすい取り組みになると考える ③学校を地域コミュニティーの拠点と位置づけ，整理統合した教育局の事業に対して，地域の窓口である区役所が積極的に支援していく体制を構築すべき ④学校側に負担をかけるんではなくて，地域の課題というものはしっかり区役所の職員が吸い上げていく必要。町内会を中心としたまちづくりに軸足を置いていく必要。（追加）	1	0	2	3
3	国家戦略特区と中小企業活性化方針について ①エリアマネジメントの民間開放に向けた，当局の今後の取り組み ②中小企業活性化方針の策定に当たって，エリアマネジメントの民間開放など，国家戦略特区との連携を盛り込んだ内容とすることを望む ③学生に地元中小企業に定着してもらうためのハード的な対策として，中小企業向けの奨学金制度の創設	1	0	2	3
4	国道四十八号線の関山峠バイパス構想について （仙台，山形の広域連携の強化に向けての市町の意気込み）	1	0	0	1
5	中学校用教科書採択の検証について ①宮城県教育委員会から示された選定資料別冊は，採択作業にどのように反映されたのか ②無償措置法の一部改正，宮城県教育委員会の基本方針を受け，なぜこの教科書は推薦に至ったのか ③もう少し審議を尽くすべきと考えるが，当局の受けとめ。教科書採択と教育対抗の関連について ④改めて教科書採択の方針について，特に無償措置法の趣旨を踏まえ，透明性の担保と採択結果の積極的な周知，公表など，大綱に定めるよう検討を求める ⑤なるほどこういう経過でもって，仙台市は教科書というものを推薦をし，採択されているんだと。そういったところを再度求めたい（追加）	1	0	1	2
		5	0	7	12

【コメント】
１，２，３⇒問題点を捉え具体的改善案を伴った質問。

第５日目（2015.10.02）

7　小野寺利裕

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	発達障害者支援について ①相談件数が大幅に増え，予約してもすぐに相談できない状況に対して本市としてどのように改善しようとしているのか。本市で三十五カ所ある計画相談事業所などでの機能を強化し，今後，相談者の住んでいる地域でも相談できる体制を構築すべき。青年期の増加が著しいという状況をどのように分析しているのか。 ②発達障害のある青年への対応として，特に就労に対する支援が求められ，労働の分野と緊密に連携を図り，また就労とあわせて身近なところで相談でき，必要に応じて支援のコーディネートを依頼できるような体制を構築することも大事。 ③二次障害への対応 （発達障害についての理解啓発をさらに進め，理解者の拡大を図る必要がある） ④家族支援 （家庭訪問による家族への相談支援や，兄弟への支援など，家族を含めた総合的な支援体制を拡充すべき）	2	0	2	4
2	特別支援教育について ①市長はこのインクルーシブ教育について，どのように認識し，どのように推進していこうとしているのか ②社会の障害を抱えている人たちへの理解を進めるために，子供同士だけではなく，普通学級の保護者の方々にも参加を促し，交流を図ってみてはいかがか。各学校の地域の町内会等にも積極的な参加を促してみることも重要。 ③特別支援学校及び特別支援学級と福祉施設との連携 （定期的に事業所と特別支援学校や特別支援学級と連絡会を設け，子供の情報を共有することも大切） ④発達障害の疑いのある児童生徒への支援 （発達障害の疑いのある児童生徒，すなわちグレーゾーンと言われる子供たちが年々ふえ続けている） （この子供たちは，障害者手帳を持たないため，行政からのサービスは受けられない） （このような状況をどのように分析されているのか） （本市として，教育委員会における専門家チームの設置及び巡回の相談の実施や，校内における体制整備，医療，保健，福祉等の関係部局との連携，教員の専門性の向上等の強化拡充を図り，発達障害の疑いのある児童生徒への支援を行うべき） （発達障害の疑いのある児童生徒を受け入れる通級教室等の拡充も必要） ⑤高等学校段階における特別支援教育 （独自で数年前にモデル事業として実施した総括も含め，この高等学校における特別支援教育の方向性について，本市としてどのように考え，推進していこうとしているのか）	2	0	2	4
		4	0	4	8

【コメント】
１，２⇒いずれも調査結果を踏まえ，具体的な改善案を伴った優れた質問。

第６日目（2015.10.05）

１　菊地崇良

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	復興関連について ①プレハブ仮設住宅の来年度，入居戸数が具体的にどのように推移すると見込んでいるか ②入居戸数の減少に伴う諸課題の認識 ③借り上げ公営住宅等への集約と今後の検討の方向性 ④借り上げ民間賃貸住宅の今後の生活再建に伴う入居戸数の推移とプレハブ仮設住宅のそれとの比較 ⑤新規併走形民間賃貸住居入居支援のこれまでの実績と当局の評価	0	0	0	0
2	防災及び危機管理について ①九月十日，十一日両日にわたった豪雨災害について部局ごとの登庁率に大きな差が生じたことがなかったのか ②非常勤務については，持続可能な組織の機能発揮を維持するため，例えば三号に準じた準三号配備を新たに規定するなどして，三号配備以下，二号配備以上の範囲内において，交代や体力の回復を図り，持続可能で現実的な態勢をとれるように，要綱やマニュアルに明確に規定すべきではないか ③今回の機会を捉え，油断なくヘリコプター救助の運営検証を改めてなすべき ④今回の消防ヘリによる活動全般の評価 ⑤仮に茨城県で生起したような広域，大規模な災害が本市域でまた発生した場合，陸と空の目標授受が必要な状況下等を含む諸活動において，十分対応できる現下の体制にあるのか ⑥大規模災害時における各種航空機の安全かつ効率的な運用統制について宮城県域内においては，東日本大震災における各種教訓も反映された，実効性の高い規定，申し合わせ，実運用や省庁間の訓練がなされているのか ⑦市民の安全・安心のための諸活動の効率効果の向上，不安全事項の排除など，その仕組みが有効に機能するよう不断の見直しを継続することを強く求める ⑧市域内で仮に大規模な災害が発生し，他機関からのヘリコプターに緊急患者を空輸してもらう必要性が生じたとき，ヘリポートを併設した仙台市立病院がこれらを受け入れる態勢がとられているのか，これまでの実績等，夜間の発着	1	0	1	2
3	教育関連について ①昨日来，地元新聞等に報じられている，事件を起こした中学校の実名等を公表するに決したこと等についての事実関係 ②先日の我が会派の代表質疑に対する答弁と事実が異なるものであり，虚偽の答弁だったのではないか ③教育諸問題に潜む遠因，または間接的原因，根幹となる原因についての解明，対策が不十分。根底に，教職員，児童生徒ともに，学校教育等に向き合う日々の時間の不足による，教務上，修学上の無理とひずみがある ④業務の質の向上と対応時間といった量の増大を，教職員の使命感と努力と自己犠牲によって克服させるには，もはや限界が来ているのではないか ⑤平成二十四年の第二回定例会における当時の教育長による答弁に対する現時点での認識と評価 ⑥学校長にそれぞれの特性に応じた土曜日授業を含む教育実施計画と教員勤務編成の融通性を与え，日々の教職員と児童生徒の負担軽減，多忙感の解消を図るための措置を講ずるため，県にこれら条例や規則の改正を求めることも必要ではないか。現状打開のため，もはや平成二十九年の県費教職員の市への権限移譲を待つ暇はない ⑦以上述べた観点から，あるいはいじめ防止の対応の効果から，校長会，ＰＴＡ会長等への意見聴取やアンケート実施を行うことも必要ではないか ⑧総合教育会議において授業時数の問題や教員，児童生徒の多忙感といった教育現場を取り巻く根底の問題についても議論し，土曜日授業の早期本格導入についても追記されるべき ⑨総合教育会議の場を最大限に活用しつつ，これまで述べたこと等についても決するべき時期が来た ⑩いわゆる多忙感解消の根幹を解消すべき時数の確保についても，総合教育会議の中でその考え方等については記載されてしかるべき ⑪土曜日授業導入による代休取得に関する問題を県のほうにその条例の規則改定についても求めるべきではないか ⑫直接的な解明だけではなくて，底辺をなす部分についてもゆっくりやっている場合ではないと思う	1	0	2	3
		2	0	3	5

【コメント】
1⇒いずれの質問項目も事前調査が不足している。何が今問題になっていうかを知った上で質問する必要がある。所見を当局に尋ねる質問の意味を再検討する必要がある。 ２⇒ ①，④，⑤，⑥，⑧：事前に調査し問題点を指摘しつつ質問する必要がある。 ３⇒具体的提案を伴った質問

第６日目（2015.10.05）

2　村上かずひこ

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	昨年，市立中学校一年男子生徒が自死行為を行い，その後死亡するという大変痛ましい事案があったことについて ①当該生徒の保護者の要望とは，事案後いつの時点で，どこでどういった具体な要望があり，誰がお聞きしたのか，やりとりを正確に ②たとえ被害者の保護者の意向がそうであっても，現実的には大変難しいことを丁寧に説明して，ある程度の公開はやむを得ないことを説得すべきと考える。今後の方針に変更はないのか ③本年八月に行われた，いじめ事案に係る緊急点検の集計結果の認知件数を，各学校のＰＴＡに，各学校の個別の件数を公開，報告すべき ④この報告によれば，九九％がいじめ解消になっているとのことであるが，何をもって解消になったと考えているのか，解消になったことを当局はきちんと内容を点検しているのか ⑤加害者生徒の保護者への報告説明について今後どのような指導をしていくのか ⑥市立図書館を使った居場所づくりを検討するべき ⑦スクールカウンセラーの常備配置を検討すべき。物理的な配置要員の数も含め可能なのかどうか ⑧少なくとも中学校には五日間常備配置することを試してみるべき。スクールカウンセラーの身分を学校と独立した形にするべき ⑨いじめの件数を周知させるべき	1	1	2	4
2	ふるさと納税について ①ふるさと納税に積極的なアプローチをしてきたとは考えられない。出おくれているどころか，恥ずべき数字になっている。仙台市が今後進めようとしている企画は，コンサルタント会社に丸投げするのか ②寄附されたお金がどのように使われて社会に役立っているかが重要。積極的に公開していくことを求める ③本市もブランド力がある地元百貨店とのコラボレーションを検討するべき	1	1	2	4
3	救急搬送体制について ①具体にどのような再発防止に努めるのか ②本市での増加状況と救急車が必要とは思われない件数が年間どの程度把握しているのか ③本市では，現時点で，救急搬送有料化についてどのような所見を持っているのか。横浜市の緊急度・重症度識別（コールトリアージ）専用プログラムのようなシステム導入に向け，本格的な学習，検討が不可欠 ④横浜市の事例を大変もっと参考にしていただきたい。実践に沿った研修も行ってほしい	1	2	2	5
4	マイナンバー制度について ①経費負担をどのぐらいと予想し，自治体として効率化される費用対効果はどのように考えているのか ②マイナンバーを送付後，当初申請される数を八万二千人と設定している根拠。予想の数倍の申請があった場合，その経費負担増と時間的制約上，来年一月からスタートできるのか ③小さなセキュリティーが甘い脆弱な自治体から本市に侵入される可能性が高いのではないか。マイナンバー制度によって貧困対策に効果を上げられるのではないか	0	0	0	0
5	市債について ①民間から直接借り入れる住民参加型市場公募地方債，いわゆるミニ公募債をトライするべき ②まちづくり政策局の施策とミニ公募債とセットで考えていくべき	1	1	2	4
		4	5	8	17

【コメント】
１，２，３，５⇒他都市の先進事例を引いた質問 １⇒ ①：事前に調べて質問する必要がある ３⇒ ②：事前に調べて質問する必要がある ４⇒ ①②：事前に調べて質問する必要がある

第６日目（2015.10.05）

３　やしろ美香

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	ＧＩＳ，地理情報システムによる市政運営について ①ＧＩＳは大きな力になる。より積極的な導入を進めるべき ②ＧＩＳを活用する範囲をどのように想定しているのか ③仙台市ではどの部署において，誰がどのような検討を行っているのか	0	0	1	1
2	人口減少社会への取り組みについて ①主婦が幸せに暮らせる街ランキングで仙台市が四十七位に選ばれていることをどのように捉えるのか ②仙台市の将来像を考えるとき，既に持っているもの，例えば地域の商店街や歴史的資産などに広がりや深みを持たせることや，現状を最低限度として維持するための支援策なども新たな施策として考えるべき ③子育てしやすい環境の整備と地域の活性化についての見解	1	0	1	2
3	若い世代のためのまちづくりについて ①中心部から大学生が消え，そのかわりに増加したのが予備校生と専門学校生 ②これら専門学校生たちの新たな動きも念頭に置きながら，街の活性化を進める必要がある ③専門学校生たちの流れに，中心部に戻りつつある大学生が加われば，文化の衝突，つまり新たな潮流が生まれる ④大学生や専門学校生と地域経済の中心になっている中小企業とのマッチングの可能性，若者たちを対象とした活性化の施策についの考え，実施している内容	1	0	1	2
4	ＵＩＪターンについて （本市におけるＵＩＪターンの促進についての取り組み）	0	0	0	0
5	東西線開通後の地域のまちづくりについて （地下鉄沿線以外の地域において，東西線の開通後どういったまちづくりを進めるのか）	0	0	0	0
6	教育施策に関して ①教育へのＩＣＴの導入の予定，特にタブレット端末を活用する予定 ②新しい教育の可能性をこの仙台市から発信してはいかがか ③リカレント教育についての市長の考え。現在行われている市民講座などの体系化と，各大学との協力体制を推進すべき	1	0	1	2
		3	**0**	**4**	**7**

【コメント】
１⇒ ③：事前に調べて質問する必要がある。 ２⇒ ②：提案として具体性にやや欠ける。 ２，３，４，６⇒視点としては新鮮であるが，提案として具体性に欠ける。他の都市の例を調査し具体性を持った政策として提案する必要がある。

第６日目（2015.10.05）

4　跡部薫

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	今後の取り組みについての認識	0	0	0	0
2	待機児童解消のための本市の各般の施策について ①都市公園内への保育所設置について地区や規模などをどのように選定するのか，その基準。さまざまな機能をあわせ持つ施設を検討することで，特区の効果をさらに生かして，新たな価値を模索することも可能ではないか。低所得世帯の子供向けに家庭生活や学習を補う子供の居場所の機能を有する施設は政府の取り組みに合致する。今回の特区を最大限に活用して，全国に先駆けた本市独自の幅広い子育て支援策を，都市公園を活用する先例として実施すべき ②小規模保育事業について，当局はどのような事業主体の参入を見込んでいるのか，子育てとは全く関係のない事業者が参入するケースなど，保育の質の維持への懸念はないのか，その対策。保護者と幼稚園側の理解を得ることを目的に，事業に関する丁寧な説明と，相互の理解促進を図る信頼感の醸成の取り組みが求められる ③認定こども園と預かり保育制度について今後，私立幼稚園からの移行をどの程度想定しているのか，その移行促進にどのように取り組まれるのか。質の高い幼児教育を実現するため，これまで新制度のスタート時期に対応した四件の補助制度を整理，統合し，当局は積極的かつ主導的に，課題となっている少人数保育への配慮や，人件費の補助を含めた新たな補助制度の導入を検討すべき ④待機児童解消加速化プランについて，認定こども園への移行申請期限を過ぎて新制度への移行を行わない場合，現段階でどのような対応を検討されているのか，保護者や事業者の立場に配慮を持って，長期的視点での対応を求める ⑤保護者に対する理解促進の取り組みについて当局はどのように現状を把握され，保育サービス相談員の増員を決められたのか ⑥本市の幼児教育への取り組みについて教育の理念を未就学児からの視点を踏まえつつ，本市独自の幼児教育の指針の策定が求められる	1	0	2	3
3	本市丘陵部宅地の災害対策について ①東日本大震災の被災宅地が，近年の大雨により土砂災害や崩落など被害が拡大した事例が見られるのか ②最近の気象変動を考えると，住民が相談しやすい一元的な窓口を設置し，地域と一体となって対策に取り組むことを求める ③国と県との連携	1	0	1	2
		2	**0**	**3**	**5**

【コメント】
２⇒問題点（課題）は整理されている。提案に具体性がある。 ４⇒ ①：事前に調べて質問する必要がある。

第６日目（2015.10.05）

5　鈴木勇治

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	認知症対策について ①ケアパス策定の取り組み状況とその体制 ②市内の全地域包括支援センターで保健師等の医療職などで専門に担当する職員を配置できるよう十分な手当てをすべき ③当市における認知症の早期診断等を行う医療機関の体制と，それとの連携をどのように進めているのか ④認知症高齢者と介護する家族を地域全体で支援する取り組みの具体的施策を求める ⑤認知症についての正しい理解を，まず教員の方々にしていただくよう研修を行うこと，市内の小中学校において，発達段階に合った学年で，認知症サポーター養成講座を持っていただきたい	1	0	2	3
2	農業政策について ①都市農業振興基本法制定をどのように受けとめているのか ②本市の農業振興プランの策定について（仙台市農業基本計画が平成２４年以降策定されていない理由）（再度策定すべき） ③栽培指導型の市民農園を本格的に支援すべき。どう捉え，どのように動こうとしているのか ④民間同士の交流促進についてどう取り組まれているのか ⑤そば店，ワイナリー等の例は市内の農業関係者に対してイノベーションを誘発し，いい意味で刺激を与えることに結びつく。地域のこうした新しい動きに支援をすべき。農業を障害者の働く場として活用する取り組みを促すべき ⑥年間約三十億円という予算で目標を達成できるのか。今の農業部門の組織体制，そしてマンパワーの視点も含めた見解	1	0	2	3
3	中央卸売市場の運営について ①仙台中央卸売市場経営戦略二〇一二は独自性が示されていない。集荷と販売のマッチングの取り組みや，花卉部門でのパッキング及びデリバリー機能の強化などの目標や戦略を示すべき。各社の競争力を高める方策が示されていない ②地方卸売市場への移行する場合のメリット，デメリットをどのように認識しているか ③大阪府中央卸売市場の指定管理者制度の導入とその取り組み，市場の活性化を図るためにこのような取り組みを行ってはどうか	1	1	2	4
4	本市のガス事業について ①ガス事業の経営状況に関する認識と今後の経営戦略 ②民営化について積極的に検討をすすめるべき。現在の状況 ③職員一人一人のスキルアップと人材確保 ④しっかりとした将来ビジョンを持ちながら事業を展開することが必要。本市ガス事業の今後のあり方についてどのように考え，今後どのように取り組んでいかれるのか	1	0	2	3
		4	**1**	**8**	**13**

【コメント】
１，２，３，４⇒いずれも具体的提案を伴った質問 １⇒ ①，③：事前に調べて質問する必要がある。 ④：重要な指摘，具体的な対案を提示する必要がある。

第６日目（2015.10.05）

6　渡辺博

NO.	質問	①事前・現場調査（0～4点）	②他都市との比較（0～2点）	③改善案（0～3点）	合計
1	仙台市職員の公務員としての意識の涵養と維持についての取り組みについて ①青葉区選挙管理委員会の不適切事務処理事件で上司,部下の信頼関係に揺らぎが起き,今後の公務執行に支障が起き,市民生活に悪影響がないことを願っている。仙台市民の間に,市政に対する拭いがたい不信感が生まれ,いまだ払拭されずにいることが心配,いかがお考えか ②職員三人に懲戒免職処分が下されたことについての認識。仙台市民の失われた信頼を回復していくことは並大抵のことではない,その認識 ③職員が正常に業務を執行していくために,特段の取り組みが必要である。今日までいかが対処されてきたのか ④条例に定められている服務の宣誓の掲示,日常の復唱等,民間企業では普通に定められている社是,社訓の取り扱いについての研究と活用方についてのこれまでの取り組み ⑤名札の着用の規定の整備について検討されたのか	0	0	1	1
2	安心・安全なまちづくりについて ①仙台市安全安心街づくり条例を時代と状況の変化に鑑み,見直す必要があるのではないか ②計画を策定する推進会議のメンバーは,公平公正の点でもバランスの点でも改善の必要を感じる。専門家とは思えない委員も見受けられる。どのような認識か。どのような基準で選定されたのか,委員の増員も含めて見直しの必要がある ③本市の新しい安全安心街づくり基本計画の計画の策定準備の進捗状況,いかがお考えで進めておられるのか ④犯罪被害者支援,特殊詐欺被害防止の調整会議,客引き対策など,当市と市警察部のさらなる連携の強化を図ってほしい,仙台市としての考え ⑤本市の新しい安全安心街づくり基本計画は,仙台市民の生活,経済活動,社会活動,文化活動を支え,国際都市仙台の都市の最大の魅力となる仙台市をつくり上げる大事な計画,市長の考え ⑥防犯カメラの有効利用について ⑦本市の新助成制度を始めた経緯,基本的な考え方,防犯カメラの配置状況,現在どれだけの要望が仙台市に届いているのか。本市の安心・安全の確保を考えれば,慎重,丁寧な取り組みを前提に,カメラの設置,適切な運用を図っていくべき。本市の考え方と今後の取り組み	2	2	2	6
3	自然風水害に関しての安心・安全について ①平成二十七年九月九日から十一日の大雨について現在カウントされない被害については今後どのように取り扱うのか ②経済に及ぼした,あるいは今後及ぼす波及被害は莫大なものになる。仮に計算できるものであれば,把握しておくことは今後の減災取り組みの際の指針になるのではないか	0	0	0	0
4	東部の雨水対策について ①常襲地域は限られてきており,公園用地等を利用した新たな調整池の整備計画と実施が急がれる,いかがお考えか。今後の整備の見通し ②地域ごとの強靭化計画の策定と実施に急ぎ取り組み,地方交付税等,必要予算の獲得にあたるべき ③国土強靭化計画と自治体が持つ総合計画との整合性についての考え,認識	1	1	1	3
5	財政と将来の大都市制度について ①昨年度,本市は収入増に関していかに取り組んだのか ②ふるさと納税の目標を差し当たりどのくらいに置いているのか ③仙台市民の莫大な県税納付金額を考えれば,宮城県からの交付金,補助金,助成金の獲得も必要,いかがお考えか ④仙台市の県に対する負担の軽減も,折に触れて図られなければならない。いかがお考えか ⑤根本的な解決は,現在の政令市の抱える課題を克服した新しい大都市制度の創出にあるがいかがお考えか ⑥特別自治市の制度の実現,その後どうなっているのか,進捗状況 ⑦大阪市は大阪府とともに行動し,国政を動かし,大阪都構想の実現に大きく踏み出すこととなった。市長はどう評価しておられるのか ⑧本市にとって,都構想はなじまない制度,仙台市の置かれた地理的,政治的,経済的,社会的な環境を考慮した新しい大都市像のデザインが必要。新しい仙台市版大都市像のデザイン,具体的に取り組む時期にもう既に来ている。この点についての考え ⑨残り任期二年,市長みずからのリーダーシップを発揮されることを期待するが,考えと決意	0	0	1	1
		3	3	5	11

【コメント】
１⇒ ①，②，③：質問趣旨が不明確。ポイントを絞って質問する必要がある。 ２⇒他都市の事例を詳しく調査した質問